

変額年金（特別勘定）の現況

変額年金(最低年金原資保証タイプ)の運用状況

2024年8月末



- 当資料記載の運用実績は、過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料は変額年金保険「最低年金原資保証タイプ」「特別勘定選択タイプ（最低年金原資保証不適用型）」の運用状況について、ご契約者の皆様への情報提供を目的として作成したものであり、生命保険契約の募集を目的とするものではありません。

変額年金（特別勘定）の現況をご覧になる方に、 特にご確認いただきたい事項

■ 投資リスクについて

- 変額年金保険の特別勘定の資産運用は、国内外の株式および公社債、国内外のその他の有価証券、貸付金、コールローンおよび預貯金等を主な運用対象としておりますので、株価の下落や金利の変動、為替の変動などにより年金額、積立金額、解約返戻金額等が一時払保険料を下回る場合があります、損失が生じるおそれがあります。

※死亡保険金額は一時払保険料の額を基本保険金額として最低保証いたします。

※最低年金原資保証不適用特約が付加されたご契約（特別勘定選択タイプ）については年金開始日の前日における積立金額（年金原資）について一時払保険料相当額の最低保証はございません。

■ 解約返戻金について

- 積立期間中（年金開始前）に限り、いつでも将来に向かって、保険契約を解約（減額）することができます。
- 契約日より10年以内にご契約を解約（減額）された場合にお支払する解約返戻金額は、解約（減額）日の積立金額に、経過年数に応じた下記の【解約控除率】の解約控除率を乗じた金額を、積立金から差し引いた金額となります。したがって、ご契約から短期間で解約された場合、運用実績がプラスの場合でもお払いいただいた一時払保険料より少ない金額となり、損失が生じるおそれがあります。
- 解約返戻金は、特別勘定の運用実績によって毎日変動します。また、最低保証はなく、株価の下落や金利の変動、為替の変動などにより一時払保険料を下回る場合があります、損失が生じるおそれがあります。
- 年金開始日以後の解約（減額）はできません。
- 減額後の基本保険金額は、会社所定の金額以上であることを要します。

【解約控除率】

経過年数	解約控除率
0年	7.0%
1年	6.3%
2年	5.6%
3年	4.9%
4年	4.2%
5年	3.5%
6年	2.8%
7年	2.1%
8年	1.4%
9年	0.7%
10年	0.0%

※経過年数は契約日から解約日までの年数とします。

※1年未満の月数が端数として生じたときは経過年数により期間按分して、解約控除率を計算します。（月未満の端数日数は切り捨てます。）

■ ご契約にかかる費用について

- 変額年金保険では、保険期間中つぎのような諸費用をお客様にご負担いただきます。諸費用は、積立金より控除いたします。以下の他、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、ユニットバリューに反映することとなります。したがって、お客様はこれらの費用を間接的に負担することとなります。

○積立期間中の費用

名称	ご負担いただく時期	概要
保険契約管理費 (※1)	毎日	特別勘定の資産額に対して年率1.12%(1日あたり1.12%/365)をユニットバリュー算出時に特別勘定資産より控除
最低年金原資保証コスト(最低年金原資保証タイプご加入の方のみ)(※2)	毎月月初	毎月月初その日の前日末の積立金額に対して下記【積立期間と最低年金原資保証コスト(年率)】の年率の12分の1を積立金額から控除(控除は保有口数の減少で行います)
積立金移転手数料(特別勘定選択タイプご加入の方のみ)(※3)	積立金移転時	同一保険年度内の積立金の移転回数 ^が 12回以内のとき無料 12回を超えると1回あたり1000円を積立金額から控除
解約控除	解約・減額時	上記【解約控除率】をご参照下さい。

※1 保険契約管理費とは以下の①～③の合計です。

- ①基本保険金額を死亡保険金額の最低保証とするための費用
- ②災害死亡保険金のための費用
- ③会社の経費に充てるための費用

※2 最低年金原資保証コストは最低年金原資保証タイプのみ、ご負担いただきます。

※3 積立金移転手数料は最低年金原資保証不適用特約が付加された特別勘定選択タイプ(最低年金原資保証不適用型)のみ、ご負担いただきます。

【積立期間と最低年金原資保証コスト(年率)】(最低年金原資保証タイプご加入の方のみ)

積立期間	年率	積立期間	年率	積立期間	年率
10年	0.98%	17年	0.35%	24年	0.20%
11年	0.87%	18年	0.31%	25年	0.19%
12年	0.76%	19年	0.28%	26年	0.18%
13年	0.64%	20年	0.24%	27年	0.17%
14年	0.53%	21年	0.23%	28年	0.16%
15年	0.42%	22年	0.22%	29年	0.15%
16年	0.38%	23年	0.21%	30年以上	0.14%

※積立期間は、契約日から年金開始日までの年数とします。

○年金支払期間中の費用

名称	ご負担いただく時期	概要
年金管理費	年金開始日以降の年金支払日	年金月額に対して1%

○信託報酬等(原則、特別勘定選択タイプご加入の方のみ)

投資信託を投資対象とするファンドには下記の信託報酬がかかります。(2019年10月1日より消費税率が8%から10%に変更されたことに伴い、信託報酬も新消費税率が適用されています。)また、下記以外に、組み入れている投資信託の監査費用がかかります。

2019年10月1日現在

利用するファンド	信託報酬
ワールド・ミックス40(バランス指向)	年0.56%(税込)
ワールド・ミックス60(成長指向)	年0.57%(税込)
ワールド・ミックス80(積極指向)	年0.69%(税込)

※上記の数値は、各特別勘定が保有する複数の投資信託の合計残高に対する平均的な割合です。ご契約者に公表する運用結果は、上記の費用を差し引いた後の金額となります。

※上記の数値は将来にわたって変更される場合があります。

※「マネープール」ファンドについては自社運用のため、信託報酬はかかりません。

<変額年金(最低年金原資保証タイプ)の運用状況>



[8月の運用環境]

<国内市場>

・株式市場

国内株式市場は、下落しました。

前半は円高・米ドル安が重石となり、国内株式市場は軟調が続きました。米雇用統計の悪化を受けて一時141円台まで円高・米ドル安が進み、日本株は歴史的な大幅調整となりました。その後の内田日銀副総裁の発言から米ドル・円が持ち直すと、国内株式市場も反発しました。後半は、緩やかなペースで株価の上昇が続きました。利下げを織り込む米株高が支えとなり、国内株式市場は月初の急落時を上回る水準まで値を戻しました。

月末の日経平均株価は38,647.75円で終了しました。

・債券市場

国内債券市場では、10年国債利回りが低下しました。

上旬は米長期金利の低下、急速な円高・米ドル安の進行や国内株式の歴史的な急落を受けて債券への買いが加速し、一時利回りが急低下しました。その後、10年国債入札が投資家の買いニーズが乏しい結果となったことや、国内株式が急反発となったことで利回りは上昇に転じました。中旬以降の利回りは0.8%台を中心に一進一退の推移が続きました。株式市場の反発や円高進行の一服で日銀の利上げ継続方針が意識された一方、岸田首相の退陣表明を受けて総選挙が見込まれる中、当面は日銀が動きづらいとの思惑も浮上し、方向感の出づらいつ展開となりました。

月末の10年国債利回りは0.890%で終了しました。

<海外市場>

・外株市場

米国株式市場は、上昇しました。

月前半は、軟調な雇用統計などを背景に一時下落する場面もありましたが、その後は小売売上高など底堅い経済指標を受けて過度な景気減速懸念が後退したことなどから反発しました。月後半は、ジャクソンホール会議の講演でパウエルFRB議長が9月の利下げをほぼ明言したことなどが好感されて上昇しました。

欧州株式市場は、上昇しました。

上旬は米国の景気減速への懸念や日米株式の急落を受けたリスク回避機運の高まりから下落しましたが、中旬以降は域内のインフレ指標が鈍化したことを受けてECBIによる追加利下げへの期待が高まったことなどから上昇しました。

月末のNYダウは41,563.08ドルで、ドイツDAX指数は18,906.92で終了しました。

・外債市場

米国10年国債利回りは、低下しました。

上旬は、軟調な雇用統計を背景に、米国の景気後退懸念が台頭し早期利下げ観測が高まったことなどから、利回りは低下しました。その後、FRB議長が講演で労働市場の下支えに注力する姿勢を示し、9月の利下げ開始を事実上表明したことなどが金利の低下要因となったものの、米国株式の上昇や経済指標の持ち直しなどが金利の上昇要因となったため、月末にかけて利回りは小幅に上昇しました。

ドイツ10年国債利回りは、横ばいとなりました。

上旬は、米国の景気後退懸念の台頭などを背景に利下げ織り込みが進み、利回りは低下しました。その後、堅調な賃金指標や根強いサービスインフレなどを背景に月末にかけて利回りは上昇しました。

月末の米国10年国債利回りは3.904%で、ドイツ10年国債利回りは2.298%で終了しました。

・為替市場

米ドルは対円で下落となりました。

上旬は、経済指標の悪化を受け、円高ドル安が進行しましたが、日銀の内田副総裁が市場が不安定な状況下で利上げしないと述べたことから、円安ドル高に転じました。中旬は、米金利低下につれてドル安に転じました。下旬は、パウエルFRB議長が9月利下げを示唆する中で、ドルは弱含みしました。

ユーロは対円で下落となりました。

上旬は、米景気後退懸念が強まったことからドル安が進展し、ユーロは上昇しました。中旬は、米物価指標を受けて9月のFRBによる利下げが確実視される中、ユーロは上昇しました。下旬は、米GDPの上方修正などから米国金利が上昇に転じる中、ユーロ圏のインフレ率鈍化もあってユーロは下落しました。

月末のドル円は144.80円で、ユーロ円相場は160.44円で終了しました。

2024年8月度

マンスリー レポート

<変額年金(最低年金原資保証タイプ)の運用状況>



[ユニットバリュー]

日付	当月末	前月末
ユニットバリュー	136.8915	137.1661

*ユニットバリューとは、各特別勘定の運用開始時を100として、「持ち分1口当たりの価値」を意味します。
特別勘定の運用実績により日々変動します。

日付	当月	直近3ヶ月	直近1年	設定来伸び率(%)
伸び率	▲0.20%	▲0.06%	3.15%	36.89%

[資産配分の推移(時価ベース)]

(単位:百万円、%)

	2024年8月末		基本資産配分
	金額	構成比	
短期資金等	121	2.9	20.0
国内債券	2,816	67.1	50.0
国内株式	1,258	30.0	30.0
外国債券	0	0.0	0.0
外国株式	0	0.0	0.0
合計	4,196	100	100

[8月の運用経過]

<運用内容>

以上のような状況のもと、国内債券においてデュレーション調整のための売買を実施しました。

<運用結果>

8月度のユニットバリュー騰落率(=時間加重収益率)は前月比で0.20%の下落となりました。

設定来のユニットバリュー騰落率は36.89%の上昇となりました。

また、8月末のユニットバリューは136.8915となっております。

<変額年金(最低年金原資保証タイプ)の運用状況>



ユニットバリューの推移と運用環境の推移

ユニットバリューの推移



時点	ユニットバリュー
設定時	100.0000
2023/9/30	132.0924
2023/10/31	129.3479
2023/11/30	133.1920
2023/12/31	133.3460
2024/1/31	135.7026
2024/2/29	138.0265
2024/3/31	139.7286
2024/4/30	138.1310
2024/5/31	136.9713
2024/6/30	137.6271
2024/7/31	137.1661
2024/8/31	136.8915

運用環境の推移<直近1年間>

